やまぐち市議会だより

Yamaguchi City Assembly News

2012年2月1日●発行／山口市議会 〒753-8650 山口市亀山町2番1号 TEL.083-934-2854

平成23年
12月定例会
〔第22号〕

主な内容

●12月定例会の概要 …… 2
●一般質問・質疑 …… 5
●委員会活動報告 …… 11
●会派等活動報告 …… 14
●市議会からのお知らせ …… 16
●編集後記 …… 16

平成24年山口市成人式が1月8日に山口市民会館で開催されました。今年、新たに新成人となられた方は2,273人（男：1,102人・女：1,171）です。会場ではスーツや振り袖姿の新成人が記念写真を撮影したり、旧友との再会に喜びあったりと華やかな雰囲気に包まれていました。

皆様の今後の更なる御活躍を祈念いたします。

28人が登壇。活発な議論を展開。

指定管理者の指定議案を継続審査に！

定例会の概要

◇市長提出の38議案中37議案を可決し1議案を継続審査に

◇委員会提出の1議案を可決

平成23年第5回山口市議会定例会は12月5日から22日までの18日間の会期で開催されました。

12月定例会本会議

議会初日、まず平成23年第4回臨時議会である平成22年度山口市一般・特別会計決算審査について同特別委員会委員長が報告、これを認定（4ページ参照）した後、渡辺市長から市政概況報告（後記）と議案の説明がなされました。

主な議案

●補正予算については、総額3億560万6千円。主なものは、職員の人事異動に伴う人件費のほか、保育園と幼稚園等へのAED設置費として2350万円、小郡運動公園改修事業費約1千万円、私立保育園建設用地取得のための追加補正1億円、住宅リフォーム資金助成事業への追加補正5千万円、湯田中学校体育館関連追加工事費5千万円、寄付金1500万円を活用しての学校図書を充実する補正等です。

●山口市暴力団排除条例の議案は、暴力団が威力を利用して資金を得るために市民生活や社会経済活動に介入することが市民等に対する脅威となっていることから、暴力団の排除に関する基本理念を定め、市、市民等の役割を明らかにして暴力団の排除を推進し、市民等が安全で平穏に暮らせる社会を確保することを目的とするものです。

●山口市農業委員会委員の定数等に関する条例改正議案は、阿東町との合併による在任特例期間が終了することから、選挙区の定数等の調整を行うものです。

●愛児園平川保育所の建設用地取得のための議案は、現在定員120名の同園が老朽化と狭隘化のため、定員150名の園に移転建て替えるための用地取得で、面積6千平方メートル余り、金額は1億217万2千円です。

●阿東地域交流センター・図書館新築工事の請負契約の締結議案は、同センターと図書館の複合施設建設工事を共同企業体（山口建設株式会社と防長建設工業株式会社）との間で4億6441万5千円で請負契約を締結しようとするものです。

●国の第3次補正予算において、消防防災基盤の緊急整備として、緊急消防援助隊の機能強化を図る経費が盛り込まれたことから消防救急デジタル無線設備の更新・拡充経費15億7800万円が補正予算として議会中に追加提案されました。

その他、7施設の指定管理者の指定に関する議案と教育委員1名の任命、固定資産評価審査委員会の委員3名の選任についての議案が提出されました。

阿東地域交流センター・図書館
新築工事イメージ図

福祉の充実、地域経済の浮揚策、予算、まちづくり等で徹底議論

12月12日から14日までの3日間で行われた一般質問には28人が登壇し、活発な質疑応答を執行部と交わしました。

今議会では、新年度予算を審議する3月議会の前ということもあり、新年度予算編成方針に関する質問をする議員、財政運営や個別の事業と予算のあり方に言及する議員もありました。

また、総合計画に関連し、都市核や本市の特徴でもある中山間地域、森林の活用、文化を生かしたまちづくりの提案など様々な議論が交わされました。

個別の質問内容の特徴としては、6月、9月議会に続き、災害関連を取り上げた議員が5名、福祉関係での質問が12名、雇用・景気対策や地域振興の拡充を求める議員が9名ありました。

また、本市の未来を切り開く可能性がある第1次産業に関する質問も多く見られました。

議案に関する質疑・質問も活発に行われ、議案第9号の山口市暴力団排除条例に関する質問は2名が、指定管理者の指定に関しては3名が質問し、議案審議を深めました。

また、来年度中の実施が予定されている指定ごみ袋の値上げの問題や東日本大震災によるがれき処理の受け入れ問題や、ドクターヘリのための公園活用、婚活支援や「ご当地ナンバー」活用の提案やジェネリック医薬品の差額通知の実施を求める質問、自転車の安全利用など市民に身近な問題に関する質問もありました。

その他、施策との関連で、農林漁業分野の部局の新設や（仮称）エネルギー課の創設を提案する質問もされるなど市民の多様な意見を反映する議会となりました。

教育民生委員会において議案第25号を継続審査に

16日に行われた教育民生委員会では、付託された議案のうち、議案第25号の山口市小郡屋内プールの指定管理者の指定について、選定結果の評価、仕様書との関係、安全性の担保等様々な質問がされ、長時間の審議が行われました。

討論に際し、「現時点での審議は不十分である」として、継続審査を求める動議が提出され、採決の結果、賛成多数で本議案は継続審査となりました。

本会議でも賛成多数で議案第25号を継続審査に

最終日の22日、各常任委員長より委員会での審査結果が報告され、採決の結果、議案第25号以外の議案はすべて全会一致で可決されました。

その後、議案第25号を継続審査とすることに決したとの教育民生委員長からの報告に対し、審議不十分としたことの内容を問う質疑があり、委員長が答弁した後、議案第25号を継続審査とすることについての討論が2つの会派からされ、「選定経過や結果に問題があることがはっきりした。採決すべき」との反対討論と、「制度の問題や矛盾が明らかになったためさらなる審議でよりよい結論を導き出すべき」との賛成討論が行われ、採決の結果、賛成多数で継続審査と決せられました。

また、経済建設委員会から「鳥獣被害防止対策の充実を求める意見書」が提案され、全会一致で可決されました。これは、近年有害鳥獣による農作物の被害が深刻となっており、経済的損失にとどまらず生産意欲の減退、農村地域社会の崩壊を招きかねないとして、①地方自治体が行う被害防止施策に対する財政支援の充実②専門的な知識や経験を持った人材の養成と支援策③有害鳥獣の正確な生息数の把握ができる調査方法の確立④効果的な有害鳥獣防止対策の構築等を国に要望するものです。

市政概況報告

渡辺市長から、市政概況報告がありました。その要旨を抜粋して掲載します。

山口市総合計画まちづくり計画の中間見直しについて

11月30日に「山口市総合計画策定協議会」を開催した。会議において、まちづくりの柱である「協働のまちづくり」及び「広域県央中核都市の創造」の取組状況、市民意識調査の結果等の共通認識を図った。今後は、重点戦略、プロジェクト事業の内容等を審議する。

また、会議に先立ち山口市総合計画策定本部を立ち上げ、庁内研究組織として「プロジェクト策定委員会」を開催し、キックオフ宣言を行った。まちづくり計画の見直しについては、平成24年10月下旬までに策定を終えたいと考える。

その他の報告

このほか、「おいでませ！山口国体」及び「おいでませ！山口大会」、新山口駅ターミナルパーク整備、企業立地について報告がありました。

平成23年第5回（12月）定例会　議案の審議結果

付託先略称　総：総務委員会　教：教育民生委員会
環：環境上下水道委員会　経：経済建設委員会
決：一般・特別会計決算審査特別委員会
－：委員会付託を省略し本会議で表決

	議案番号		付託先	○賛成　×反対 会派等名（人数）※議長は除く								議決結果
				県央創造グループ 山口維新会 (8)	新政会 (6)	県央創造グループ 山口清風会 (6)	公明党 (4)	山口未来クラブ (3)	日本共産党 (2)	市民クラブ (2)	民政クラブ (2)	
決算認定	1	平成22年度山口市一般会計歳入歳出決算の認定について	決	○	○	○	○	○	×	○	○	認定
	2	平成22年度山口市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	決	○	○	○	○	○	×	○	○	認定
	3	平成22年度山口市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	決	○	○	○	○	○	×	○	○	認定
	4	平成22年度山口市老人保健医療特別会計歳入歳出決算の認定について	決	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	5	平成22年度山口市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	決	○	○	○	○	○	×	○	○	認定
	6	平成22年度山口市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	7	平成22年度山口市土地取得事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	8	平成22年度山口市駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	9	平成22年度山口市小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	10	平成22年度山口市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	11	平成22年度山口市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	12	平成22年度山口市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	13	平成22年度山口市地域下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	14	平成22年度山口市国民宿舎特別会計歳入歳出決算の認定について	決	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	15	平成22年度山口市特別林野特別会計歳入歳出決算の認定について	決	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
12月定例会	1	平成23年度山口市一般会計補正予算（第3号）	総教環経	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	2	平成23年度山口市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	教	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	3	平成23年度山口市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	教	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	4	平成23年度山口市介護保険特別会計補正予算（第2号）	教	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	5	平成23年度山口市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）	環	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	6	住居表示の実施に伴う関係条例の整理に関する条例	教	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	7	障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	教	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	8	山口市小郡ふれあいセンター設置及び管理条例の一部を改正する条例	教	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	9	山口市暴力団排除条例	教	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	10	山口市大歳地域交流ステーション設置及び管理条例	教	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	11	山口市農業委員会の選挙による委員の定数等に関する条例の一部を改正する条例	経	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	12	山口県市町総合事務組合の共同処理する事務及び規約の変更に関する協議について	総	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	13	山口県市町総合事務組合の財産処分に関する協議について	総	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	14	字の区域の変更について	教	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	15	字の区域の変更について	教	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	16	字の区域の変更について	教	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	17	字の区域の変更について	教	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	18	字の区域の変更について	教	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	19	字の区域の変更及び町の区域の新設について	教	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	20	字の区域の変更及び町の区域の新設について	教	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	21	住居表示を実施する区域の一部追加及び住居表示の方法について	教	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	22	市道路線の廃止について	経	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	23	市道路線の認定について	経	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	24	山口市柔剣道場の指定管理者の指定について	教	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	25	山口市小郡屋内プールの指定管理者の指定について	教	継続審査になりました								
	26	わかくさ学級の指定管理者の指定について	教	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	27	うえき第2学級の指定管理者の指定について	教	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	28	徳佐児童クラブの指定管理者の指定について	教	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	29	山口市小郡上郷児童館の指定管理者の指定について	教	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	30	山口市阿東老人ホームの指定管理者の指定について	教	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	31	阿東地域交流センター・図書館新築工事の請負契約の締結について	教	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	32	愛児園平川保育所建設用地の取得について	教	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	33	山口市職員定数条例の一部を改正する条例に関する専決処分について	総	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	34	教育委員会の委員の任命について	－	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	35	固定資産評価審査委員会の委員の選任について	－	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	36	固定資産評価審査委員会の委員の選任について	－	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	37	固定資産評価審査委員会の委員の選任について	－	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	38	平成23年度山口市一般会計補正予算（第4号）	－	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	委員会提出議案											
	1	鳥獣被害防止対策の充実を求める意見書の提出について	－	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

一般質問・質疑

一般質問・質疑は、議案及び市政全般について市長など執行機関の考え、方針を問いただすものです。
時間は質問、答弁あわせて議員一人あたり60分で、12月定例会では28人の議員が登壇しました。
各議員の質問と市長をはじめとする執行部の答弁の要旨は次のとおりです。（掲載順序は登壇順です。）

平成24年度予算編成方針について

県央創造ループ山口維新会　俵田　祐児

問　基本姿勢

答　暮らしの安心・安全に向けた総点検と新たな都市戦略にチャレンジする年と位置づけ、協働のまちづくりと広域県央中核都市の創造をまちづくりの柱に、新たな取り組みにも積極的にチャレンジしていきたい。

問　小郡都市核づくり

答　駅周辺のにぎわいの創出、地域に根差した産業の振興を通じた地域活性化の二つの目標を持って整備を進め、優位な地勢を生かして、山口アクティブ・エイジングシティなど、新たな成長産業の事業展開を広域県央中核都市の創造に向けた弾みとしたい。

問　山口都市核づくり

答　大内氏の時代から今日まで、政治、行政、教育、文化の中心であり、その機能集積が本市発展の礎を築いてきた。地方分権や道州制の議論があっても、山口から高次的、広域的な行政機能を外すことは考えられない。

ALT（外国語指導助手）の増員について

新政会　伊藤　斉

問　中学校においては、平成24年度から、英語科の授業時数が各学年とも年間105時間から140時間となり、現在の週3時間から週4時間に増加となる。そこで、平成24年度からの中学校に配置するALTの増員について方針を伺う。

答　ALT配置事業の現状については、現在、市立中学校では、本市の直接雇用の3名の外国人ALTを配置している。授業に際しては、英語科担当教師と2人で授業を行っており、ネーティブスピーカーの特性を生かした英語特有の音声の提示やALTと生徒との対話活動の充実等により、コミュニケーション能力の基礎を養う点において学習効果を上げている。平成24年度から中学校における新学習指導要領の全面実施に伴い、英語科授業時数が増加することに対応して、本市中学校においても1名増員し、4名体制で計画している。

山口国体・山口大会の総括について

県央創造ループ山口清風会　藏成　幹也

問　市民総参加を目指した「山口国体」・「山口大会」両大会をどのように総括され、両大会を通じて得られた成果を、市政にどのように生かそうとされているのか伺う。また、本市における経済効果についてもお尋ねする。

答　全国に向けて元気を発信する大会として、実施目標どおり達成できたものと確信している。今後、両大会の開催を契機としたスポーツ振興を目的に、「山口市スポーツ振興計画」を平成24年度中に策定することとしており、計画期間については、市総合計画の部門計画として位置づけており、平成25年度から平成29年度の5カ年の計画としている。

　また、本市への経済波及効果については、約72億円と見込んでいるところであり、国体の成功とともに、本市経済の活性化にも大きく寄与できたものと確信している。

中山間地域づくりについて

公明党　村上　満典

人口定住の促進策

問　中山間地域における3世代の同居または近隣への居住を推進することは、人口定住の促進、地域の活性化にも大きく貢献できると考えられる。山口市においても積極的に取り組んではどうか。

答　3世代同居等支援事業も大いに参考にしながら、定住促進に有効な施策を検討していく。

山のトイレ整備

問　市民からの要望の声もある徳地森林セラピー基地や十種ヶ峰などの山岳地域におけるトイレ整備について、市の方針を伺う。

答　来訪者や地域の皆様からの要望等を把握しながら、必要性を考慮したうえで、補助事業等を効果的に活用するなど、関係各位と連携を図りながら取り組んでいく。

その他の質問

○地域主権改革について
○交通施設の整備について
○鳥獣被害対策について

入札監視委員会の設置について

山口未来クラブ　山本　功

問　山口市が実施する工事などの入札を監視する第三者的な機関があれば、市政の透明性がより向上すると考えられるがいかがか。

答　来年度をめどに、現在入札監視委員会の設置に向け諸準備を進めているところである。

　入札監視委員会の役割は入札及び契約手続きの運用状況の報告を受けるとともに、具体的契約案件について一般競争入札参加資格の設定、認定、指名競争入札に係る指名の経緯等の審議とともに、意見の具申を行うものである。

　委員会の構成については学識経験者に弁護士、公認会計士、税理士、大学教授等を選任しているところが多い。県内では現在、山口県と下関市の2団体が設置している。

　山口市としても、公平・公正な入札制度を確立していく上で、入札監視委員会設置の必要性を強く感じているところである。

山口市のあるべき姿と総合計画の見直し

日本共産党　菊地　隆次

大震災の教訓と市民意識調査

問　今回の東日本大震災によって、日本社会と政治の根本が問われている。

　そういう意味で今回の市民意識調査の生の声を行政市政に生かすかが問われている。市民意識調査に示された市民が望むまちづくりの姿、山口市のあるべき姿についての見解を問う。

答　東日本大震災を教訓に災害に強いまちづくりに向けた考え方、方針、具体的方策を明らかにするとともに、都市としての活力、就業の場の創出、住民福祉の向上、市民生活を下支えすることのできる広域県央中核都市づくりとともに、市民と行政が相互に信頼し、連携・協力できる体制づくりが必要と感じている。

問　農林漁業分野の部局を新設すべきと思うがどうか。

答　まちづくり計画の見直しを予定しており、その中で総合的に検討したい。

都市計画マスタープランについて

市民クラブ　須子藤吉朗

浸水対策

問　山口市周辺では、農地から宅地へと都市化が進みあわせて道路網や下水道の整備が進んでいる。一方、生活河川はなかなか改修が進んでいないため、市内各地で大雨の時浸水するようになった。都市計画区域内における河川についても、道路や公園同様に都市計画に位置づけ、浸水対策を計画的に進めていくべき。

答　本市においては、既存の河川区域の中で河川法その他法令により、これら都市機能を確保することが可能と考えられることから、現在都市計画決定をしている河川はなく、浸水被害の軽減に努めることは、都市防災上の課題であると考えていることから、地域の地勢等、特性に応じた新しい都市づくりの制度等を検討し、現在策定中の都市計画マスタープランに示している将来都市構造、重層的集約型環境共生都市の実現に向けて取り組む。

山口市斎場の運営管理業務委託契約について

民政クラブ　上田　好寿

問　市斎場が長年にわたって市外業者に随意契約により委託しているのは問題があるがどうか。

答　業者選定の基準及び条件は火葬炉設備機器の適切な維持管理、緊急時や故障等への迅速な対応能力を有することを最優先の条件としており、この条件を満たすとともに故障時に火葬炉設置メーカーとスムーズに連携がとれる業者を選定している。したがってこの業種に能力を有する企業の入札参加資格登録があれば業者選定の変更も可能である。

問　東日本大震災の瓦れきの処理について伺う。

答　放射性物質を含むものについては本市の施設での受け入れ処理は困難と考える。含まないものについては支援が可能ではないかと考えている。国が安心・安全を明確にしたところで、地域・市民の皆様の理解を得る必要がある。国が平成24年1月に公表予定のガイドラインで検討する。

指定管理者制度の適切な運用

県央創造クラブ山口維新会　坂井　芳浩

問　地方自治法改正により導入され8年目（2巡目）の本制度が、果たして公共サービスの水準確保につながる選考になっているか。

答　選考に当たっては、管理経費の縮減のみならず、利用者への公平性・平等性の確保、公の施設の効用を最大限発揮できるかなど多角的な視点で選定基準を設けている。

山口市障害者基本計画等の見直し

問　障害者自立支援法の改正により設置可能となった基幹相談支援センターは、市民の中立・公平性の観点から市直営が適当と考えるが、その運営方針を問う。

答　平成26年度の開設を目途に、今後中立・公平性に留意し、国の障がい者保健施策の動向も踏まえ、総合的・効率的な相談支援体制を目指し検討していく。

その他の質問

○地域医療体制の充実
　・ドクターヘリの利活用
　・場外離着陸場の拡充

生活保護について

県央創造クラブ山口維新会　宮川　英之

問　現在、生活保護受給者は戦後最大の205万人に上ると言われている。財政負担については、国が4分の3、市町村が4分の1となっており、受給者が多い自治体ほど財政を圧迫する。急増の一因には、現役世代、生産年齢の受給者急増が挙げられる。厳しい就職状況下であり、就職支援が最重要課題であるが、所見を伺う。

答　本市の受給者数は平成23年12月には、1479人となり、この4年間で約1・5倍に膨れ上がっている。ハローワークとの連携のもと、就労支援事業を開始した。就労意欲の高い方に対して集中的に支援を行い、雇用に結びつけようとするものである。9月末から実施しているが、本年度の目標15名に対して、現在11名に就労支援活動を実施しており、7名について就労先が決定した。年内には目標を上回る就労支援活動を実施する。

ふるさと産業の振興について

山口未来クラブ　重見　秀和

問　ふるさと産業の振興は、地元の商品を地元で消費することが基本ではあるが、さらに地域資源を活用した商品を首都圏や関西圏などの大消費地や、中国を中心とした成長著しい東南アジア諸国への売り込みなど、山口市以外に積極的に売り込んでいく必要があると思う。その企業のサポートのため、市として職員を駐在させ経済の活性化に取り組むつもりはないか。

答　今年度から2年間の予定で財団法人自治体国際化協会のシンガポール事務所に職員を1人派遣している。観光PRや物産販促活動などに従事している。今後とも本市の強みをさらに伸ばしていくために、民間の活力が発揮できるような政策立案と人材登用を行い、ふるさと産業の振興に積極的に取り組んでいく。また、提案のあった韓国、中国、台湾、こうしたところへの職員派遣も積極的に検討を進めたい。

平成24年度予算編成方針

公明党　佐田　誠一

地域交流センター整備方針

問　地域の中心施設、あるいは災害時の避難場所とされている地域交流センターはソフト面、ハード面ともに整備されたものでなければならないが21地域の状況についてどう認識しているか。また、小郡地域交流センターは老朽化が進み耐震化の上からも更新時期を迎えていると思うが所見を問う。

答　小郡地域交流センターは、昭和48年に建設され築後38年が経過している。老朽化が進み地震対策も含め出来るだけ早い対応が必要と認識している。小郡地域の拠点整備としてとらえるのか、あるいは小郡都市核に見合う南部地域等の広域的な交流機能をあわせ持つものなのかを検討する必要がある。地域の皆様の意見をもとに総合的に検討したいと考えている。

山口市の浸水・防災体制について

市民クラブ　小田村克彦

問田地区

問　浸水対策事業として8地区が重点整備地区とされ、私も問田地区を見てきたが梅雨時期など安心して過ごせない状況となっている。「市民の皆さんの生命と財産を守るリーダーとして」との市長答弁もあるが、これまでの対応と今後の計画進捗状況と、あわせて危機管理面からの対応など伺う。

答　問田地区もできるだけ早期に事業着手ができるよう努めるが、本格的な整備着手までは、実情を踏まえ効果的な対策を行いたい。暫定的な対策として、排水の逆流を防止するフラップゲートの設置、応急的な排水対策や、河川管理者の県においての土砂のしゅんせつ工事などを実施。排水対策と一緒に連携して進めなければならない。上下水道局、都市整備部、市民安全部、河川管理の県などと連携を強化し、安心安全、生命を守る視点から総合的、計画的な対応を進めていく。

ふるさと産業の育成について

新政会　有田　敦

業務委託における市の姿勢

問　ふるさと産業の育成の業務委託の市の姿勢の中で市長は、できる限りの形で、少しコストが高くなっても、いろいろな形の中で県内産、市内産を活用すること、このことがひいてはそのコストが高くなっても、全体を循環する中で、経済全体のトータルとして有利であるという観点で進めているとのことであったが、そのような考え方であれば、議案第25号について、もう一回審査されて適正な評価をされるべきと考えるがどうか。

答　議案について慎重に審議いただきたいと願っている。

その他の質問

・山口市小郡屋内プールの指定管理者の指定について

　選定結果の点数

　選考者の資格

○ふるさと産業の育成

・業務委託

・山口情報芸術センター

○市駐車場の利便性の向上

・退場ゲートの設置

山口市のふるさと大使制度の創設について

県央創造グループ山口維新会　浅原　利夫

問　山口市に関係する方々にお願い、委嘱して、大使からのまちづくりへの助言を受けることも一つの方策だ。県都山口市もぜひこの制度を創設し、広く活用してほしいと思うが見解を尋ねる。

答　ふるさと大使制度は、ふるさとにゆかりがあり、芸能やスポーツなど、さまざまな分野で活躍されている方々に大使としてふるさとの魅力を広くPRしていただくことを目的に全国各地で設置されている。本市の魅力やPRを発信していく有効な手段の一つであり山口県の制度とも連携を図りながら、ふるさと大使制度について具体的な検討を進めたい。

その他の質問

○南部ルーラル・アメニティづくりの現状と今後の推進方向について

○6次産業化の推進について

○山口市文化功労賞の創設について

福祉行政について

公明党　其原　義信

問　第5期の介護保険料について、介護保険財政安定化基金を保険料上昇抑制のために取り崩しが可能となったはずである。基金を管理している県から取り崩し要望額の聞き取りや、山口市から県へ積極的に要望を行っているのか。

答　今のところ県からの要望額、調査などは行われていないが、取り崩し額については県で調整中であると聞いている。

問　障害者支援について、新しい体系へのサービスの移行、いわゆる地域移行となっているが、各地域によってその受け皿が十分にできているとは言えない状況もあるが、所見を伺う。

答　障害者の意向も踏まえて、必要なサービスを決定することが必要で、施設への入所も一つの選択肢として考える。

その他の質問

○経済対策について

・景気、雇用対策

・広報宣伝活動

第1次産業の振興策について

県央創造グループ山口清風会　兼村　幹男

問　地方経済を取り巻く環境は大きく変わると考えるが、第1次産業の構造改革は進めて行かなくてはならないと思う。農林業の持つ多面的機能の維持の観点から、これからの振興策のあり方について問う。

答　競争力のある第1次産業の実現を目指した施策を展開していかなければならないと考えている。

　とりわけ農業分野においては、山口市食料・農業・農村振興プランに基づき、農畜産物の付加価値化や6次産業化、経営規模の拡大などに取り組む農家を支援し、経営体の競争力や体質強化を促進していくとともに、国による所得補償対策も活用して農林業の多面的機能の維持を図ることで、農業農村地域の再生に向けて取り組んでいく。

その他の質問

・資源循環型社会の形成に向けた取り組み

・情報通信技術（ICT）の利活用

山口情報芸術センターについて

山口未来クラブ　入江　幸江

問　YCAMインターラボの組織体制や人員はどのようになっているのか。市民がどのように感じていると思うのか。成長戦略として位置づけるならば、具体的な裏づけは何か。

答　山口発のオリジナル作品を創作することを大きな特徴としており、高度な専門性を持つ技術者が9名全国各地から集まっている。メディア芸術に関する市民の認識とギャップについては、年齢が若い方ほどメディア芸術を中心とした先端的な取り組みへの理解をいただいている。特化された中だけで芸術というふうな形に進んで行くとそれはすそ野に広がらない。それが広がらなければ成長戦略というものに結び付いていかない。国の動きにも注目しながら、活用できるものは連携しながら成長戦略へ結びつけていくよう努力する。

その他の質問

○山口さんちの台所事情

○住居表示について

ジェネリック医薬品差額通知

県央創造グループ 山口清風会　泉　裕樹

問　後発医薬品の単価は、先発医薬品と比べ50％前後安く販売されていることからジェネリック医薬品に切りかえることは、国保財政や患者にとっても負担軽減に結びつく。呉市が全国に先駆けて、平成20年度から国保患者にジェネリック医薬品差額通知を行い、着実に成果が出ている。山口市の現在の進捗状況及び内容、実施対象、実施回数等について伺う。

答　平成24年3月実施に向けて関係機関と調整を図っている。内容は処方された医薬品名と自己負担相当額、その医薬品をジェネリックに切りかえた場合に軽減できる自己負担額等で、40歳以上の被保険者の医科、入院外レセプトと調剤レセプトを対象に、継続的に服用する慢性疾患薬剤で、薬の処方数量28日以上、被保険者1人につき300円以上の差額が生じる場合を通知の対象とし、差額通知書の送付は年2回を予定。

道路整備について

県央創造グループ 山口維新会　原田　清

問　市道青畑2号線は、阿知須地域と宇部市第2瀬戸原工業団地をつなぐ幹線道路である。宇部市も接続する道路を手がけている。今後の計画を尋ねる。

答　全体延長1070メートルのうち残り770メートルの用地が確定しなかったので平成14年度から中断していたが平成19年度に確定。今年度までに220メートル、残り550メートルは平成27年度までに完成の予定。

問　阿知須地域内の都市計画道路海岸線と岡山線の整備については、平成20年9月議会で質問し、「引き続き県へ積極的な要望を行っていく」との答弁があった。この整備は県の事業としてやってもらうために、まず、県の事業採択が必要である。この計画を問う。

答　この路線は多様な機能を有する主要な幹線道路と認識している。引き続き県に積極的に要望したい。

中山間地域における農業政策について

新政会　伊藤　青波

問　地域社会政策での後継者・新規就農者支援

答　国においては去る10月に、食と農林漁業の再生推進本部が我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針行動計画を決定し、新たな対策が平成24年度から開始される見込みであり、こうした事業を積極的に活用し、本市農業を支える人材確保に努めていきたい。特に中山間地域においては、既存の中山間地域等直接支払制度等に加えて、県や市独自の事業を講じることで中山間地域での農業の継続を図ることとしている。

　また、若い農業者に地域社会を維持していくためのセーフティーネットを提供することにつながる一定の所得補償というか所得確保、地域住民の生活基盤の確保と農林業の生産基盤の整備、充実により安心して中山間地域で生活できるように、各種施策を継続的、積極的に講じてまいりたい。

小郡地域交流センターの建てかえについて

民政クラブ　澤田　正之

問　小郡地域交流センターは老朽化が進んでおり、住民の皆さんから建てかえの要望も上がっているが検討が必要ではないか。また、その建てかえに当たっては小郡都市核のまちづくりを進める中で、住民の皆さんの意見を踏まえた上で将来を見据えて多角的に検討する必要があるが、新山口駅北地区重点エリアの産業交流拠点の中に一体的に整備することも検討課題として提案するが、所見を伺う。

答　小郡地域交流センターは、市内のセンターの中でも建築年が古く耐震性にも不安のある施設と認識しており、早急な対策が必要なことから、地域の意見を踏まえながら事業を進めていく。また、提案の趣旨も踏まえて検討を深めていく。

その他の質問

○来年度当初予算編成

○市民生活の安全・安心

・猿被害対策

・交通事故防止対策

・山口市暴力団排除条例

移動図書館について

県央創造グループ 山口清風会　田中　勇

問　人生をより深く生きる力を身につけ、心を鍛え、心を磨くには読書が大きな役割を果たす。ぶっくんキャラクターを広く募り、バスに書き込んで市内を巡回すれば効果は絶大で、日本一本を読むまちづくりの広報や啓蒙にも十分なると思うがいかがか。

移動図書館　ぶっくん

答　移動図書館は、離れた地域の市民の皆様に充実した図書館サービスを提供する役割とともに、市域を巡回することによる広報の役割も果たす。ぶっくんのキャラクターの募集と活用については、啓発を推進する観点から今後検討したい。

事業仕分けの実施

県央創造グループ山口維新会　氏永　東光

問　地方都市の自立に向けて、限りない歳出改革と成長戦略、二つの取り組みが必要だ。現在歳出面については、事務事業の外部評価として市民満足度調査、内部評価として事務事業評価システムを行っているが、強力な新たな再評価システムとして事業の必要性、有効性、優先順位等を公開の場で外部の視点を入れた「事業仕分け」が必要だ。

答　現在事業実施の検証は定期的に自己評価を行っている。加えて、「まちづくりアンケート」を行っている。また、議会においても決算審査、予算審議が行われている。外部評価導入については、議会とも十分協議し検討していく。

その他の質問

・所得階層の分析
・新成長戦略事業の状況
・海外事業戦略の検討
・植物工場の支援システムの検討
・エネルギー課の創設
・足湯館の再検証

ごみ行政のあり方について

日本共産党　河合　喜代

問　平成19年から平成22年の間に11・5％もごみを減らし、リサイクル率は全国や県より高い32・5％。市も市民も事業所も減量、資源化に努力しているのになぜごみ袋を値上げしなければならないのか。

答　容量比に応じた手数料にして負担の公平を図る。

問　市民への説明が3月議会で値上げを決めた後では信頼に障害となる。どうすればごみが減らせるか負担についても市民と議論し理解を得ることがまず必要。

答　改定内容についての説明は議会に提案した後決まったものでの説明となる。

問　年240万円の年金の夫婦で、2004年に税金、国保料等の合計が14万5千円だったものが今年は29万円、2倍になっている。こういうときに負担をかけていいのか。

答　中袋の人がリサイクル、省資源化など工夫いただき小袋で対応できれば値上がりにはつながらない。

安心・安全対策について

県央創造グループ山口維新会　藤本　義弘

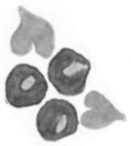
消防行政のあり方

問　東日本大震災では危険業務に従事していた消防団関係者が多数犠牲になる痛ましい事故が発生しているが、その教訓事項を本市の消防行政にどのように反映していくのか、その取り組みを伺う。

答　消防団は、地域防災の中核的な組織であり災害時の役割は極めて重要であり、現在教訓を生かすために団幹部で構成する車両検討委員会で装備、資機材などについて検討を進めている。また、団員確保や魅力化などについても消防団活性化計画を策定して団の充実強化や魅力化など教訓の反映に向けての積極的な取り組みを進めている。

その他の質問

・自然災害対策
○感染症予防対策について
○日本ジャンボリー、世界スカウトジャンボリーについて



本市の森林・林業への取り組みについて

新政会　斉藤　亘

問　平成21年12月、政府の森林・林業再生プランが示された。これまでの政策の全面的見直しで、低迷する林業再生の絶好の機会。山口市もこの時期に明確な方針、具体的取り組みをするべきと考える。そこで①（仮称）山口市森林マスタープラン策定に係る進捗状況、②山口市内産木材利用促進事業の利用状況を伺う。

答　①当該プランは平成23年の森林法や各種計画の改正や変更に伴い、実行計画相当部分を山口市森林整備計画とし今年度末に、基本方針相当部分を山口市森林ビジョンとし平成24年度内を目途に策定する考えである。②4月から現時点で12件進捗率は59％、半年間で市内木造家屋の約1割に当たる。期待が高まる半面、製材所の不足・安定的な資材の供給・需要と供給のコーディネート等課題もあり今後適切に推進する。

その他の質問

○自転車安全利用について

新山口駅周辺整備

新政会　右田　芳雄

問　今回用途地域の見直しを検討すべき地域は、新山口駅北地区重点エリア整備地域を含む一帯。現在この地域は準工業地域として指定されており、市が考えている土地利用に無理が生じると思う。市の考えを聞く。

答　現在の土地利用状況や整備方針における土地利用のあり方を勘案し、これにふさわしい用途について検討し時期を失することのないよう対応したいと考える。

問　山口県の玄関口である新山口駅は、多くの利用者がある、南北駅前の駐車場は街路灯があるがそれを一歩出ると防犯灯も街路灯もない。街路が暗いと犯罪の温床にもなり得る、市の考えを聞く。

答　県道は、引き続き照明施設の増設を要望する。市道は、新山口駅周辺事業と連携を図り、街路灯等の設置を検討していきたい。

その他の質問

・街路樹の維持管理
・駐輪場の整備

「やまぐち市議会だより」第21号の訂正
10ページ掲載の写真の表記を訂正します。【誤】名田島の防潮扉→【正】秋穂二島の防潮扉

委員会活動報告

総務委員会

原田　清（委員長）
田中　勇（副委員長）
小林　訓二・伊藤　青波
藏成　幹也・村上　満典
山本　功・菊地　隆次
小田村克彦

おいでませ！山口国体・山口大会の総括

10月に開催され、成功裏に終了した「おいでませ！山口国体・山口大会」について、委員から今後のまちづくりにどう生かしていくのか質問がありました。

執行部からは、両大会に携わっていただいたボランティアの方々に対し、引き続き地域または市内スポーツ行事等のスタッフとして登録していただくことで、今後に生かしたいと答弁がありました。

指定管理者制度運用ガイドライン

民間の活力を利用して公共サービスの質の向上と施設の効率的な運営を目的とする指定管理者制度について、委員から制度そのものは理解するが、市内経済が疲弊する中、市内循環型経済の構築を視野に入れた新しい「やまぐち式指定管理者制度」を示すべきではないかという意見がありました。

執行部から基本的に「協働のまちづくり」というものが山口市の大きな施策の一つであることから、施設の目的に応じて、利用者及び市民の目線で、いま一度、ガイドラインを見直す必要があると答弁がありました。

消防救急デジタル無線設備更新事業

議案第38号山口市一般会計補正予算（第4号）は、平成28年6月1日からの消防救急無線デジタル化への移行に対応するため、国の第3次補正予算を活用し、有利な財源対策が可能なことから、施設整備工事費等、総額15億7800万円を計上するものと説明がありました。

委員からは、大きな金額であることから、市民負担の軽減をかんがみ、経費の縮減に努めるよう指摘がありました。

山口市消防団活性化計画

山口市消防団活性化計画について、委員から目標年次、方向性等の質問がありました。

執行部からは、消防団の「ひとづくり・ものづくり・かたちづくり」ということを理念に、基本構想、実施計画を策定し、平成24年4月1日から3年間をめどに実施していくとの答弁がありました。

山口情報芸術センター

山口情報芸術センターについて、委員からすべてとは言わないが、市民の要望に沿った運営方法が必要ではないかという質問がありました。

その位置づけ、役割、また、産業創出につなげていけるよう事業を明確にしていくと答弁がありました。

なお、本委員会に付託された5件の議案については、すべて全会一致で可決しました。

教育民生委員会

入江　幸江（委員長）
俵田　祐児（副委員長）
坂井　芳浩・有田　敦
泉　裕樹・原　ひろ子
河合　喜代・上田　好寿

山口市暴力団排除条例

議案第9号山口市暴力団排除条例は、暴力団の排除に関する市の基本理念や施策等を定めることにより、暴力団の排除を推進し、市民等が安全で平穏に暮らせる社会の確保に寄与することを目的として制定しようとするものとの説明が執行部からありました。

委員からは、条例に規定されている「暴力団員と密接な関係を有するもの」はどのように判断するのか、一歩間違えると人権侵害になるのではないのかとの質問がありました。

これに対し、執行部からは、警察へ照会する方法があること、4月の条例施行に向けて調査・研究を進めていきたいとの説明がありました。

また委員から、条例により脅迫等の事例は減るかもしれないけれども、振り込め詐欺等の手口が増えることも懸念されるが、行政としてどのように取り組むのかとの質問がありました。

執行部からは、暴力団が今後どういった活動に流れていくかはわからないが、振り込め詐欺等の予防に関しては、街頭での啓発等の地道な活動から始めていきたい。また山口県暴力追放運動推進センターや犯罪被害者支援のNPO法人等とも連携して取り組んでいきたいとの説明がありました。

コミュニティ・スクールの進捗状況について

委員から、来年度から山口市内の全公立小中学校で取り組むこととされているコミュニティ・スクールの進捗状況について質問がありました。

執行部からは、12月末の教育委員会で承認されれば30校が学校運営協議会を設置することになり、残り21校がまだ設置していないことになるとの説明がありました。

これを受け委員から、設置していない学校に対してはどのような指導を行って

いるのかとの質問がありました。

執行部からは、校長会において各学校長に通知するとともに、各学校の学校評議会等に資料等の情報提供を行うことにより、現在ほとんどの学校で設置準備が進められているとの説明がありました。

また現在実施している学校での課題は何かとの委員からの質問に対しては、校長の学校方針や学校運営に対するアイデアや意見をもらうところまで踏み込めていないので、そういった意見をもらえるようお願いしているとの説明がありました。

なお、本委員会に付託された26件の議案のうち、議案第25号山口市小郡屋内プールの指定管理者の指定については、長時間にわたり慎重審議しましたが、現時点では審議不十分であるとして、閉会中の継続審査の動議が提出され、採決の結果、賛成多数により継続審査とすることに決しました。議案第25号以外の議案については、すべて全会一致で可決しました。

環境上下水道委員会

原田　欣知（委員長）
原　　真也（副委員長）
浅原　利夫・野村　幹男
藤本　義弘・伊藤　　斉
平田　　悟・佐田　誠二

山口市地域新エネルギービジョン

執行部から議案第1号平成23年度山口市一般会計補正予算（第3号）の中に住宅用太陽光発電システム設置費用に対する補助として約220件分の増額を計上していると説明がありました。

委員からは雇用確保の観点からも木質バイオマスの活用も含め、山口市地域新エネルギービジョンに基づく部局横断的な取り組みを積極的に進めるようにとの意見がありました。

太陽光発電システム

山口市廃棄物処理手数料の改定

山口市廃棄物減量等推進審議会の答申に基づき、来年度中の実施を予定している可燃ごみ指定収集袋の容量に応じた手数料体系の見直し（小・20リットルは8円のまま据え置き、中・30リットルは9円を12円に、大・45リットルは10円を18円に引き上げ）について、委員から金額の根拠や市民への周知の方法に関する質問がありました。

執行部からは、手数料にはごみの収集運搬や焼却に要する燃料費、作業に伴う人件費等も含まれており、ごみの排出量に応じて応分の負担をいただく手数料体系としたいこと、周知については自治会等へ出向いての説明や市報への掲載、リーフレットの配布により行い、分別排出の方法についても改めて啓発していきたいとの答弁がありました。

委員からは、手数料についてはさらに検討を進めていくとともに、今後市民の声を十分に聞いていくべきとの意見がありました。

このほか、工事やごみ処理業務等の委託の状況について質問があり、現在市議会で地元産業育成のための条例策定を検討しているが、こうしたことへの配慮も必要との意見がありました。

なお、本委員会に付託された2件の議案については、いずれも全会一致で可決しました。

管内行政視察報告

9月21日に、環境センター、小郡浄化センターの現地視察を行いました。

両施設とも建設からかなりの年数が経過しているものの、職員の熱心な取り組みもあり施設はきれいに維持され、放流水質も適正に維持されていることから、施設の性能上は問題ないものと確認できました。

しかしながら、老朽化した施設の維持管理には今後も相当な費用を要することから、山口市汚水処理施設整備構想に基づき施設の集約を図るなど総合的抜本的な解決策を検討していく必要性を感じました。

環境センターの視察風景

経済建設委員会

氏永　東光（委員長）
右田　芳雄（副委員長）
宮川　英之・斉藤　　亘
兼村　幹男・其原　義信
重見　秀和・須子藤吉朗
澤田　正之

橋梁の整備計画、災害に強い予算編成について

委員から、集中豪雨などによる水害の被害が全国で増えており、河川橋梁の整備計画について、整備を進めていく橋梁がどの程度あるのか、また中長期的にどのような計画で順次整備されるのかについての質問がありました。

執行部からは、橋梁の長寿命化修繕計画については、平成21年度から25年度までの期間で行っており、現在市道橋梁が1320橋ある中で、点検済みの189橋のうち70橋について修繕計画を策定した。さらに、地域にとって重要な橋梁も

まだ存在するため、洗い出しをさらに行い、新たな修繕計画の策定に反映させていくとの答弁がありました。

また、災害に強い社会資本整備としての新年度の予算編成について、委員から質問がありました。

執行部からは、災害に強いまちづくりとして減災に努めていきたい。主なものとしては、河川のしゅんせつ事業の予算を増額していきたい。その他、地域の安心安全を確保するため中長期的な問題として、災害時の避難路でもある橋もあることから、渡らないといけない地域を洗い出し、減災に向けて整備を行っていきたいとの答弁がありました。

中小企業の販路拡大支援について

委員からは、中小企業が外に行きたいが行けない、いろいろな知識が欲しいけれども取得できないなどの相談をよく聞く。市の窓口に相談すれば、販路の拡大の相談に乗ってくれるのが今の時代であり、行政に求められているものは知識の集約とマッチングをしてくれる力であり、来年度の取り組みの中で検討をしてはどうかと質問がありました。

執行部からは、※地産他消のルート開発、情報発信、企業と生産者のマッチングなど、様々なやり方があるが、そういった視点を色濃く出していけるよう具体的な手法について検討していきたいと答弁がありました。

高田公園の名称変更について

執行部から、高田公園の名称変更について、地元からの要望の声もあり、湯田温泉まちづくり協議会を通じ、地域の皆様との協議を進めてきたところであり、これまでにいただいた意見や本公園の位置づけを踏まえた検討の結果、以前呼ばれていた名称である「井上公園」へ変更することとし、現在、係る手続きを進めているとの説明がありました。

なお、本委員会に付託された4件の議案については、すべて全会一致で可決しました。

また、「鳥獣被害防止対策の充実を求める意見書」を委員会提出議案として提出することについて審査し、全会一致で提出することとしました。

一般・特別会計決算審査特別委員会

原　真也（委員長）
俵田　祐児（副委員長）
坂井　芳浩・原田　清
有田　敦・斉藤　亘
泉　裕樹・其原　義信
山本　功・菊地　隆次
小田村克彦・上田　好寿

本委員会は、10月臨時会に上程された平成22年度決算認定に係る15件の議案を審査するため設置されました。今年度は十分な審査時間の確保を目的として、審査日程を従来の3日間から、10月27日、28日、31日、11月1日の4日間へと変更し審査を行いました。

審査では、まず各部局から、決算書及び主要な施策の成果報告書（まちづくり達成状況報告書）を中心に、総合計画の施策体系順に各事業について説明がされました。それに対して、委員からは各事業の予算が適切に執行されているか、設定された目標値に対してどの程度の成果があったのか、また、次年度以降の予算にどのように反映させるのかなど様々な角度から多岐にわたる質疑が行われました。

特に、不用額の割合が大きな事業に対しては、年度内での執行に至らなかった理由について質疑がされ、包括的予算制度を十分生かした対応を求める意見等が出されました。

また、市税のうちの入湯税については、経営者が入湯客から一旦預かっているお金であることから、本来100％徴収されるべきと指摘した上で、納付指導の取り組みへの質疑や一層の対応策を求める意見等、熱心な議論が交わされました。

審査終了後、12月定例会の初日に、委員長が審査結果とともに委員会として整理した意見について、次のとおり報告しました。

○市税については、納税の利便性の向上を図られ、収納率の向上に努められているところであるが、税負担の公平性の確保や健全な財政運営の観点から、引き続ききめ細かい納付指導などにより、収入未済額の縮減に努められたい。

○マネジメントサイクルを十分機能させることで、予算編成時に各事業における必要額の正確な算定に努めるとともに、計画的な予算の執行に努められ、不用額が見込まれる場合には、予算の組み替え等適切な措置を講じられたい。

○限られた財源の中で、行政サービスの質の向上が図られるよう費用対効果を十分検証され事業を実施されたい。また、主要な施策の成果報告書（まちづくり達成状況報告書）においては、成果を適切に検証できるよう市民の視点に基づいた指標の設定に努められたい。

なお、本委員会に付託された15件の議案については、議案第1号から第3号まで及び議案第5号は賛成多数で、その他の議案については、全会一致で認定しました。

熱心な議論が交わされた決算審査特別委員会

※地産他消とは、地域で生産されたものを地域内で消費するという地域内循環を目的とした「地産地消」に対して、地域外で消費するという地域外循環を目的としたものをいう。

会派等活動報告

県央創造グループ山口維新会

小林　訓二（代表）
浅原　利夫・氏永　東光・坂井　芳浩
俵田　祐児・野村　幹男・原田　清
藤本　義弘・宮川　英之

◇12月議会に際して◇

本定例会では、山口市総合計画の前期まちづくり計画の最終年次となる、平成24年度予算編成方針が示される中、広域県央中核都市の創造、あるいは協働のまちづくりの具体的な取り組み等について真摯な議論が交わされました。

また、こうした議論の背景には、東日本大震災、TPP問題、社会保障と税の一体改革など市民生活に関わる課題や大阪都構想など地方分権の新たな動きに関する議論が深まる中、我が国の未来だけでなく、市民生活がどのように変化していくのかという不安感、いかえれば価値観の変化にどう対応すべきかといった側面があったように感じました。このことは、本会議の一般質問に28人が登壇したことにも重なるものと考えております。

◇討論での要望・指摘等◇

当会派の討論において、本会議及び委員会で交わされた活発な議論の中から、補正予算のうち、次の3点について要望、指摘等を述べましたので報告します。

①保育園建設用地取得事業費　追加増額1億円

「将来的な定員増に備えるとして、より広い面積を取得、造成されるものであり、当初予算8千5百万円に対して、総額を1億8千5百万円としている。待機児童の解消を目指す取り組みとしての必要性については、理解はするが、当初の計画について十分な精査が行われたのかという点については疑問を感ずる面もある。ついては現在、次世代育成行動支援計画に基づく保育環境の整備方針を今年度中に策定するとのことであるが、その計画との整合性を十分に図っていくことが重要であることを指摘する。」としました。

②住宅リフォーム資金助成事業費　追加増額5千万円

「予算総額を1億円とするのは、当初の見込み件数を大きく上回る申請が見込まれるなど、個人消費を促すことによる市内経済の活性化という目的に対して、大きな成果が得られたものと評価する。あわせて、市内共通商品券を活用することで、さらなる経済効果にも期待する。」としました。

③消防救急デジタル無線事業費　15億7千8百万円

「国の動向を注視し的確な情報収集に努める中、市民負担を約4億円軽減できる議案として他市に先駆け追加上程されたものであり、そのスピード感ある迅速な対応を高く評価する。来年度中の完成という非常にタイトな日程であるが、市民の安全・安心に直結することから、確実な事業の遂行を要望する。」としました。

新政会

伊藤　斉（代表）
有田　敦・伊藤　青波・斉藤　亘
原田　欣知・右田　芳雄

議案25号の継続審査について「反対」しました。

基本的な姿勢（討論より）

私どもの会派の基本的な姿勢は、「ふるさと産業の振興・育成」という視点において「地元の事業者の育成の観点から、適正な競争のもと、市内業者でできる仕事は市内業者にやっていただけるような委託・発注等の徹底」という考え方です。

継続審査は不必要

議案第25号「山口市小郡屋内プールの指定管理者の指定について」の審査は、他の委員から「施設賠償保険の意見」や「現行のガイドラインについての意見」、また、指定管理者制度の、制度のそのものについて「市内循環の視点や安全管理の視点」についての欠如が指摘はされたものの、他には特段の発言はありませんでした。

本委員会には多くの市民や関係者、また多くの同僚議員にも傍聴をいただき、真に開かれた委員会審査につとめてきたことはごらんになったとおりです。

結論的に申し上げますと、慎重審議はすでに尽くされており、継続審査するべき点はないものと考えます。

私どもの会派は、議案第25号の審査に真摯に取り組んでまいりました。市民の目線で判断した結果、執行部は間違った判断を行ったと考えることから、議案第25号「山口市小郡屋内プールの指定管理者の指定について」は否決すべきもので、継続審査には「反対」です。

（討論より抜粋）

指摘事項は多岐に

多岐にわたり事実を披露・指摘をいたしました。全文は山口市議会のHPにて紹介しております。

県央創造グループ山口清風会

田中　勇（代表）
泉　裕樹・兼村　幹男・藏成　幹也
原　真也・平田　悟

12月定例会において

本会議初日に一般・特別会計決算審査特別委員会から審査結果及び指摘事項等の報告を受け、当会派はそれを了とし15の会計すべての決算を承認しました。

また、会派を代表して平成24年度予算編成方針や「おいでませ！山口国体及び山口大会」の総括等について市長の考えをただし、

各常任委員会では所管する部局に対して喫緊の課題や将来展望等について様々な視点から多岐にわたる議論を積極的に展開しました。その中で、本定例会に7件上程された「指定管理者の指定について」県央創造グループで協議検討し、委員会での発言等の要旨を報告します。

指定管理者について

『本市における指定管理者制度は、平成17年の1市4町合併時に当時の委託先を指定管理者に指定する取り組みを皮切りに、指定管理者活用ガイドラインが示されるなど、制度運用に関する工夫が重ねられてきた。

地方自治法の改正から8年が経過した今、本市のような地方都市における指定管理者制度の運用については、公募・非公募、あるいは施設の特性を見据えた選定方法など課題も浮き彫りになってきた。

こうした課題を解決し、また時代を適切に反映するためにも、あらためてガイドラインの見直しに取り組んでいくことを強く要望する。』としました。

以上は、市民の皆様から負託を受けた二元代表制の一方の当事者である私どもの活動のほんの一端ですが、今後も市民生活に真摯に向き合い、責務を果たしてまいりますので、御支援よろしくお願いいたします。

公明党

佐田　誠一（代表）
其原　義信・原　ひろ子・村上　満典

市道の安全点検を実施

現在、山口市が維持管理をしている市道は1600キロメートルに及びます。

これらすべての市道が適切な管理がなされているか、という視点で交通量の多い市道数路線の安全パトロールを実施しました。

舗装等の破損箇所の一例

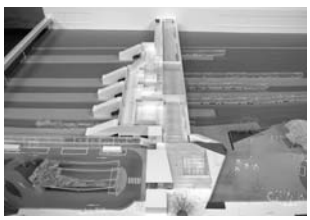
市民から、市道の維持管理に関する相談が多く寄せられていることから、舗装の破損やマンホールや橋の継ぎ目の段差が激しくなっているところ、降雨時は水たまりができ危険になると思われる箇所など、短時間で多くの問題点を確認することができました。

12月議会において一般質問で取り上げるとともに、事前に担当部局への連絡をとるなど、市民の安全・安心を確保するため、全力で取り組んでいます。

山口未来クラブ

重見　秀和（代表）
入江　幸江・山本　功

平成23年12月10日（土）動き出すまちと駅をつなぐ「0番線」の第1回ワークショップに参加しました。山口市・県の陸の玄関口にふさわしい新しい駅前広場がどうなっていくのか。これから市民の皆様と一緒に考え実現していこうというものです。多くの市民の方が参加され、実際に計画地域を確認したり、敷地周辺を実際に歩いた後、発見したこと、気づいたことなどを話し合いました。このたびのワークショップは「0番線」のことが中心でしたが自由通路にも目を向け取り組みたいと感じました。


新山口駅自由通路のイメージ図

日本共産党

菊地　隆次（代表）
河合　喜代

12月1日、議員団は渡辺市長に対し、新年度予算要望書を提出し、実現を求めました。主に①東日本大震災を教訓とした災害に強い安心・安全の山口市へ②「中核都市」づくりを転換し、くらし最優先の市政に③くらし、福祉、教育の充実を④住民の声が生きる自主的なまちづくり⑤その他の6つの柱、93項目の市民要求を網羅しています。市長とは公共交通の充実や住宅リフォーム助成の拡充などで意見交換しました。

市民クラブ

須子藤吉朗（代表）
小田村克彦

平成23年12月3日から4日、萩市において「地域づくり道の駅サミット」が開かれ、参加しました。道の駅は山口が発祥の地で20年目となった今では全国に約1千カ所となりました。被災県の福島からも参加され、地域での地産地消の推進のほか、避難場所や災害時の生活支援、防災拠点としての役割など報告され、市域が広い山口市でも、交流センターなどと同じく道の駅を防災拠点とする取り組みが必要と感じました。

民政クラブ

澤田　正之（代表）
上田　好寿

入札のあり方や指定管理者制度のあり方について、全体的に精査し、是正する箇所は具現化し、市民に対して少しでも公平・公正な立場で判断していくことを十分話し合いました。

今後は市当局も市民が納得のいく入札や指定管理者制度に踏み切ることと思います。市民の皆さまも市政にしっかり関心をもっていただくことを願っています。

市議会からのお知らせ

～政策提案に向けての取り組みについて～

市議会では、さまざまな課題について調査研究をするため、平成23年5月に山口市議会条例立案等調査研究会を設置し、取り組んでまいりました。その結果、次の2つのテーマについて、現在、政策提案に向けた検討を進めています。

１つ目は、「市民の健康」についてです。国においては、一次予防（生活習慣を改善して健康を増進し、生活習慣病等を予防すること）に重点を置いた対策を推進していく方向性が示されています。

本市が実施した市民アンケートによると、健康によい生活習慣を実践している市民の割合は、まだ少ないようです。こうしたことから、まずは市民一人ひとりが自らの健康の維持改善に主体的に取り組むこと、また、それを社会全体で連携して支えていく必要があることから、その実現に向けての課題や取り組みなどを検討しています。

2つ目は、「ふるさと産業の振興」についてです。本市の地域経済は、依然として厳しく不透明な状況にあり、雇用情勢についても低水準で推移しています。本市の持続的な発展のためには、ふるさと産業の振興が図られ、市民の所得や雇用を生み出していくという「地域経済の循環」をつくり出すことが重要です。

このたび、市、事業者及び関係団体並びに市民が協力して、地域資源を活用した取り組みを進めるよう「（仮称）山口市のふるさと産業を振興する条例（素案）」を取りまとめました。

パブリックコメント（意見募集）

～　市民のみなさんの意見をお聞かせください　～

（仮称）山口市のふるさと産業を振興する条例（素案）のパブリックコメントを実施しています。市民のみなさんからのご意見をお待ちしています。

■募集期間　2月13日（月・必着）まで

※詳しくは、市議会ホームページをごらんいただくか、または各総合支所の市政情報コーナーに資料を置いていますのでごらんください。

教育委員会の委員の任命について

宮原　久美子　氏（再任）

固定資産評価審査委員会の委員の選任について

坂根　忠　氏（再任）
栗林　隆　氏（再任）
藤原　淑雄　氏（再任）

編集後記

今議会においては、平成24年度予算編成方針や各施策の部局横断的取り組み、地域経済循環の重要性や指定管理者制度のあり方等が主要な議題となり論戦が展開されました。

新しい年を迎え、これまで以上に読みやすく解りやすい議会広報を目指して、編集委員一同一生懸命努めてまいります。市民の皆様のご意見やご感想をお待ちしております。

編集委員

委員長　兼村　幹男
副委員長　入江　幸江
委員　坂井　芳浩
委員　宮川　英之
委員　伊藤　青波
委員　斉藤　亘
委員　泉　裕樹
委員　原　真也
委員　其原　義信
委員　河合　喜代
委員　小田村　克彦
委員　上田　好寿

この広報紙は再生紙を使用しています。

平成24年3月定例会（予定）のお知らせ

月　日	曜	日　　程	備　　考
2月27日	月	本会議（初日）	午前10時　市議会議場
3月5日	月	本会議（一般質問・質疑）	午前10時　市議会議場
6日	火		
7日	水		
8日	木		
12日	月	教育民生委員会	午前10時　第１委員会室
13日	火	環境上下水道委員会	午前10時　第２委員会室
14日	水	総務委員会	午前10時　第１委員会室
15日	木	経済建設委員会	午前10時　第２委員会室
21日	水	本会議（最終日）	午前10時　市議会議場

ホームページアドレス：http://www.city.yamaguchi.lg.jp/gikai/org/